

主権者支援の実践



連池 良正 議員

【7月参院選の特徴と課題】

蓮池 前回から18歳選挙権が実施され、今回が2回目。低投票率および新しい政党から新当選者が生まれたことにより、既成政党への「物足りなさ」が増幅されつつある。選挙制度そのものの学習機会が日常的には、主権在民を第1の柱に掲げる日本国憲法下に暮らす国民一人ひとり（有権者）に対して用意されていない現状であり、投票結果の特徴をまず総括的に答弁いただきたい。青年層等の投票率低下の本市での概要を紹介いただきたい。投票率の問題をどのように考えていくべきか、選挙管理委員会では、議論されることはあるか。

●県下トップの投票率でも...

選挙事務局長 今回の本市全体の投票率は、選挙区、比例区ともに56.6%で、県全体の47.23%を上回り県下14市のトップだった。しかしながら、18歳・19歳の投票率は、24.6%と全体を大きく下回る結果となっており、20歳代の投票率も32.24%にとどまっている。3年前と比較しても低下しており、全国的な傾向。選挙啓発活動を通して改善可能な課題ととらえ、今後も真摯に取り組み。選挙管理委員会では、選挙のつど反省点や課題、その改善策等に意見をいただき、次の選挙執行に活かしている。

●パリアフリー化の徹底状況

蓮池 ハード面とソフト面から説明

いただきたい。投票所の段差解消等ハード面は、「要望に対応」ということなので、各投票所の立会人区長の方々等を通じて、必要な対応はされていると思うが、有権者の高齢化は年々進行しており、投票所までの距離が従来より遠くなった箇所も少なくない。期日前投票と組み合わせる便宜を図る方法が実践されたりしているのも、もっと活用できる分野と考えるがいかがか。

選挙事務局長

ハード面では、簡易スロープの設置や車いすの臨時配置等、可能な限り対応している。ソフト面では、選挙直近の広報紙や、みつばちラジオを利用して、不在者投票制度や郵便投票制度の案内をしている。

●遠い居住者等へ配慮・工夫等

蓮池 選挙民の高齢化はこの地域でも進行中。可能であれば、より近場の公共施設で期日前投票を実施することも、有権者の利便性確保につながる。規定を定めて改善策の実施が望まれる。

期日前投票に来た人に、テレビの政見放送のようにコンパクト化した映像を流して、ご覧になった上で投票していただくというのではない。以前は実施されていた立会演説会的な取り組みも、選挙管理委員会主権なら公正公平に実施できる。法令改正が伴うので、全国的な話題が国会に反映されるべき。



浜崎 義昭 議員

●天草のオリーブ栽培は成功したか

●漁業操業事故防止策

●海洋プラスチックごみ回収

浜崎 今まで、本市がオリーブ栽培事業に投入した費用・農家および事業者が投入した費用はいくらか。オリーブ栽培事業として販売等の実績は。今後、どのような展開を考えているのか。

経済部長 事業を始めた平成22年度から30年度までの9年間に、本市がオリーブ栽培事業に対して支出した合計金額は、人件費を含めて2億2,960万5,000円。農家および事業者がオリーブに投入した費用は、市の補助に係る個人負担分で合計約5,000万円。平成30年度の商品販売額は2億2,250万円。

オリーブ栽培事業については、これまでの調査研究の成果として栽培管理の方法など、ある程度確立されてきた。今後、生産者等の意向を確認しながら、来年度以降の補助事業や支援体制を決定していきたい。

浜崎 昨年の漁業操業時の事故が4件、本年度は現時点で1件の事故が起きている。漁業は、気象が変化する中で多様な作業に従事し、常に危険と背中合わせ、海が荒れているときには波が絶えず甲板を

洗い、滑りやすい状態となり、そのような状況の下で漁労などの作業を繰り返すことから様々な危険が潜んでいる。

安全に作業を行うには日々改善される漁業作業機器の導入が早急に必要なと考える。行政からの補助が必要。油圧ストッパー設置補助はできないか。

経済部長 事業主が安全対策に万全を期していただくが大前提と考える。

●浜崎

全国市議会議長会（産業経済委員会）においても、「漁場機能の維持・回復等に向け、漁業者等が行う海洋ごみの回収・処理、水産都市の漂流・漂着・海洋ごみ対策への財政措置拡充」との国への要望を決定された。海洋ごみ回収を行うと費用はどのくらい必要か。

海洋都市天草が、世界に先駆けて漁業者が回収する海洋ごみの買い取りを行うよう要望する。

●経済部長

国土交通省の清掃船が一隻当たり年間予算1億5,000万円で運用されている。市としては、みつばちラジオやケーブルテレビなどを活用して、ごみの発生抑制に努めている。

●会計年度任用職員制度について



若山 敬介 議員

若山 この制度の創設理由は。総務部長 法の一部改正により、現在の臨時・非常勤職員が一般職の地方公務員として位置付けされたために条例改正が必要となった。

●若山

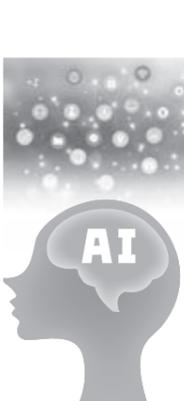
いつからの施行か。採用はいつの時期に、何人採るのか。
総務部長 令和2年4月1日施行。年内から募集して、2月下旬までに決定する。100人程度公募する。

●若山

会計年度任用職員制度導入に関して、地域に与える影響は。
市長 この制度の創設により、市内経済の活性化につながってほしい。予算要求は、全国市長会で要望を行っていききたい。

●若山

全国の自治体でAI（※1）による取り組みが進んでいるが本市は。
総合政策部長 平成30年からICT（※2）を活用した取り組みを進め、RPA（※3）導入により、公共料金関連や健康診断関連業務で効率化が図られている。



若山 先進的な技術の導入は、積極的に推進し、事務の効率化を図ってほしい。また、本来、職員が果たさなければならぬ業務（市民の課題を解決する）の適正化を図りながら、住民サービスの向上に今後とも努めてほしい。

（※1）P4参照。
（※2）情報通信技術。
（※3）P4参照。



五通 俊作 議員

●消防団活動について

●教育無償化について

●天草の歴史について

【消防団員の退職報償金について】
五通 消防団を40年勤めた方に条例を変えて退職報償金を出すか、勤続30年で一旦退職報償金を支給し、その後は勤続年数に応じた退職報償金に変えるなど条例の見直しは。
市長 県下14市では、独自の条例を制定し30年以上勤務された団員に対して年数に応じて退職報償金を支給している市はない。消防団幹部会議においても退職報償金の見直しの意見は出ていない。このような状況を踏まえ、条例の見直しは考えていない。

【認可外保育施設について】
五通 認可外保育施設等の利用者の無償化も一旦利用料を支払う方法（償還払い）から利用料の納付が不要（現物給付）とはならないか。
健康福祉部長 制度開始の10月分については、原則の取り扱いである償還払いとしている。11月以降については、保護者が支払った10月分の無償化対象サービスの利用料を踏まえ、認可外保育施設の運

営状況等を確認したうえで、保護者と施設間での代理受領について合意が得られた場合、無償化対象の保護者の利用料の納付が不要となる現物給付に対応していきたい。



【天草の語源、由来について】

五通 天草イラストマップや天草総合ガイドブックへ、語源や由来の掲載ができないか。

観光文化部長 「天草」の地名の由来については諸説あり、明確な答えは出ていない。現状では、語源や由来を記載することは難しい。

五通 諸説をありのまま載せていただければ、読んだ人が「古事記」「日本書紀」の700年代へ思いを巡らしていける。今後、「天草」の研究が進み、検討されることを期待する。